

第10回日中韓協力ダイアログ

日時：2023年10月12日（金） 09:00-17:30

会場：ソウル Seoul Dragon City, Grand Mercure

「日中韓協力を通じた持続可能で豊かな未来へ進路を拓く」

開会セッション

日中韓共催団体の長が出席した開会セッションでは、日中韓協力の実績を10年間にわたる対話とあわせ振り返り、強固で持続可能な日中韓の連携をどのように促進するかを模索する。

議長：

SOHN Jie-Ae（韓国外務省 文化協力大使）

基調講演：

LEE Hee-Sup（日中韓三国協力事務局 事務局長）

パネル：

KIM Sung-Hwan（東アジア財団 理事長）

CHI Fulin（中国改革発展研究院 院長）

豊田 正和（一般財団法人国際経済交流財団 会長）

LEE Hee-Sup

- 日中韓三国協力事務局（TCS）は、地域の平和と相互繁栄を追求するために韓国、中国、日本の北東アジア三カ国が2011年9月ソウルに設立した恒久的な国際機関である。
- 強力な文化、経済のつながりを共有する三国間の協力の起源は、1999年のASEAN+3サミットにさかのぼる。以来、二国間関係が悪化しても、三国間の協力は、数々の会議、協議機関、継続的な協力プロジェクトを通じ実施されてきた。
- 環境大臣会合のような重要分野が、コンセンサスと制度の整備を育んで

きた。公衆衛生、高齢化、気候変動、教育、都市再生など、日常生活に影響が出る分野での協力の拡大と制度化も重要であり、政治的影響力から自由であるべきである。

- 今後への3つのステップ：

- 1) シンクタンクやメディアを活用した研究およびコンセンサス形成など様々な手段により、相互理解の実現につながる広報文化外交を強化する。
- 2) 三国間協力の基盤を強固にするために、特に若い世代の間でプロジェクトや交流プログラムを強化する。
- 3) パンデミックのような複雑な危機に対処するための緊密な協力を作り出す。

KIM Sung-Hwan

- 過去 10 年間、三国間の対話は、貿易、環境、高齢化といった共通の懸念に焦点を当てたトラック 1.5 協議の形をとってきた。
- 2020 年 11 月に、貿易協力を強化するため、中国、日本、韓国を含むアジア 15 カ国によって RCEP が締結され発効した。第 10 回日中韓ダイアログでは、RCEP の課題に焦点を当て、パンデミックとウクライナ紛争によるサプライチェーンの混乱に対処しながら、さらなる地域連携をめざす。また、2050 年までのカーボンニュートラル実現という共通の目標も取り上げ、各国が共同して環境に取り組む必要性を強調する。
- このような協力の重要性が認識されているものの、調査によれば、中国と日本に対する韓国の好感度は、政治指導者への信頼が低下していることと相まって、10 年にわたって低下し続けている。したがって、国民間の相互信頼と親善の構築が不可欠である。
- 国民の間に見られる長年に渡る否定的な見方が、三国間の協力を妨げている。したがって、三カ国の政府は、広報文化外交を優先し、信頼と親善を構築しなければならない。幸いにも、若い世代の寛容性が、将来の協力を期待させてくれている。

豊田 正和

- 米中の緊張とウクライナ危機により、焦点は自由貿易から分断に移行し、世界経済の成長を鈍化させている。しかし、アジア主要三カ国の GDP 合計が米国と EU に匹敵することから、こうした課題の中で、アジアがきわめて重要な協力と発展を遂げていることがわかる。
- 過去 10 年間の日中韓の協力は前向きなもので、各種の閣僚会議がその証拠である。時折摩擦が発生するものの、共通問題での協力が平和と繁栄をもたらしてきた。若い世代は、文化交流を通じてギャップを埋め、相互理解と信頼を醸成している。そのような中、3 つのポイントについて話したい。
- 日本、中国、韓国は、少子高齢化という共通の課題に直面している。2021 年の出生率はそれぞれ 1.30、1.16、0.81 と、世界最低であり、人口維持に必要とされる 2.05 に達していない。この傾向は、経済の成長、安定した財政、安全保障を脅かすものであり、三カ国は協力して、ベストプラクティスを共有することが重要である。
- 三国間協力では観光を優先すべきである。2019 年の外国人観光客数は、中国が 4 位、日本が 12 位、韓国が 24 位であったが、改善の余地がある。各国における豊かな歴史と独自の文化を考えれば、北アジアでの観光は有望と思われる。観光事業は 21 世紀で極めて重要な産業であり、経済成長、雇用、相互理解、平和、そして繁栄を促進する。
- 三国間協力の 3 つ目はデジタル・ガバメントである。早稲田大学によるデジタル・ガバメント実績指数では、韓国が 7 位、日本が 10 位、中国が 44 位であった。ノウハウの共有で韓国が中国や日本を支えれば、協同発展につながる。効率性の高いデジタル・ガバメントは、国民の満足度を高めるだけでなく、経済成長にとっても極めて重要である。

CHI Fulin

- 豊田会長が指摘したように、観光、クルーズ、ビザ免除など、三国で協力可能な対象は多い。三国間協力ダイアログには、大きな価値がある。新型コロナ

ナウイルス感染症による困難にもかかわらず、私たちは大幅な進歩を遂げた。

- 世界が変化する中で、私たちは経済的に結束し、製造力とサービス貿易の相互補完性を活用することで、地政学上の課題を乗り越え、地域の成長を促進しなければならない。新たな協力枠組みを構築するためにも、特に韓国と日本にとって主要市場である中国での市場アクセスが不可欠である。
- 私たちは、協力と進歩の共有を持続しなければならない。三カ国の経済規模、貿易総額、人口合計が世界で 30% のシェアを占めることを考えれば、RCEP を世界最大規模の貿易協定へ発展させることが極めて重要である。
- RCEP の下での三国間協力、特にサービス貿易の強化が不可欠である。RCEP の電子商取引ルールは、デジタル市場を共有する機会を提供している。三カ国は、観光、教育、文化、高齢化への対応、医療の進歩などにおいても、共通の課題に直面しているため、協力の実現は可能である。
- ルールに基づく自由貿易の支持者としての三カ国は、地域の成長を促進し続け、RCEP の下で三国市場の開放に一層深く努力しなければならない。日中、日韓は市場開放を開始したが、完全なアクセスは先送りされたままだ。これを達成するためには、原産地規則を改正し、RCEP 内の関税を緩和する必要がある。
- 市場開放を通じた制度改革が必要なのである。CPTPP と DEPA に中国が加盟すれば、市場原理で動く、合法的かつグローバル化したビジネス環境が中国で実現していくだろう。制度上の公開度を高め、改革開放を強化するためには広範囲にわたる議論が今後は必要となる。

質問 1：日中韓三国協力事務局（TCS）の観点からは、三国間協力と友好関係を真に強化するためには、どのような分野に焦点を当てるべきなのか。

LEE Hee-Sup

- 現在、韓国、中国、日本の協力関係では、歴史的、領土的な紛争や国際的、地政学的な問題から緊張が高まっており、国民一般に懐疑的な見方が生まれ

ている。このような時期では、進展が遅れることがあっても、決して不可能ではないことは歴史が証明している。前進するためには、各国が参加するセミナーで、これらの問題に実践的に取り組むべきである。外交、安全保障、原子力への懸念、といった主要問題に焦点を当てることは、困難だが必要なことである。

- 最終的には、人と人の交流と国家間の協力を成長させることが鍵となる。三カ国の国民間の永続的なつながりは、たとえ公式な交流が停滞しても、確固たるものであるべきだ。課題があっても、協力と制度化の継続により、ハイレベルサミットは今後長く持続できると確信している。
- 欧州統合と北東アジアの状況は異なると考える人もいる。欧州統合も過去には不可能と思われていた。日中韓三国協力事務局（TCS）は、事務局の権限と独立した運営に対し三国政府間の信頼問題が制約になっていると考えている。時間がたつにつれて、事務局の機能と役割を拡大することが、各機関間の協力と有効性を強化するために有益となるだろう。

豊田 正和

- 制度化は間違いなく重要だが、国民がそれをどこまで理解して共鳴しているかを評価することも極めて重要である。例えば RCEP を中心に据えた、新たな統合関係や、深刻になってきた気候変動問題に取り組む姿勢など、共に課題に向けて取り組む協力的な態度を示すことが、制度化のプロセスにつながる。
- さらに、最も差し迫った共通の懸念は、出生率の低下と高齢化である。日本の場合、出生率は約 1.3 で、50 年後の人口が 1 億 2 千万人から 7 千万人へと、5 千万人減少すると予測されている。
- 世界 210 カ国の中で韓国、中国、日本が最下位 15 国にランクされているこの分野で協力し前進する必要があることを示している。

CHE Fulin

中国改革発展研究院では、RCEP 開発指数に注目したシンポジウムを開催し、さらに RCEP シンクタンク連合を設立した。30 年から 40 年先の状況はこれまでの 30 年と大きく異なるだろう。ASEAN は、2030 年までに日本を抜き、世界のトップ 4 経済の一面を占め、世界と地域の経済ダイナミクスを再構築しようとしている。2030 年または 2040 年までに、人口動態で大きな変化が予想されている。ASEAN を中心とし、韓国、中国、日本が主導する RCEP は、地域開発と世界経済の再編において大きな役割を果たすであろう。

- RCEP の質の向上が現在の課題であり、その拡大が必要である。RCEP の枠組みの中で、韓中、韓日、中日はそれぞれ自由貿易協定（FTA）を締結し、大きな発展を遂げている。RCEP の枠組みの中で、FTA が導入されれば、大きな影響が生まれる。香港の RCEP 加盟と中国の CPTPP 参加を支援することは極めて重要である。中国の改革開放は異なる形になるかもしれないが、CPTPP 加盟を通じて、韓国や日本との改革や協力の機会が増えてくる可能性がある。特に、医療とサービス分野は、韓国と日本が協力できる可能性があり、政府レベルの支援が決定的な意味を持つ。
- 中国の出生率は、義務教育とサービスの側面から増加する可能性がある。韓国、中国、日本三国間の文化的つながりが多少なりとも悪化している中で、文化交流の強化は必須である。人的交流がこれらすべてで必要であり、非常に重要となっている。すべてのサービス産業での協力が求められている。長期的な視点が不可欠であり、なかでも青少年の対話が最も重要である。
- 日中韓青少年ダイアログを発足させてはどうか。RCEP の枠組みの中で開催すべきである。

質問 2：国家や政府間の協力では、連携した進展が困難になる場合がある。こうした困難を克服することは、長年の課題だ。こうした課題を効果的に解決する戦略はあるのだろうか。

KIM Sung-Hwan

- この課題には政府の介入が必要となる。TCS は設立当初は政治的影響を受けない民間文化交流に焦点を当てていたが、現在は政治的影響に直面している。認識向上のためには、三国間サミットの開催が不可欠である。済州島の事例のように、韓中間でビザ要件を簡素化することは有益なことである。日本は中国とのビザ免除協定に近づいており、韓国と中国の間でも同様のことが起こるはずだ。

2. 主要セッション：次世代に向けた持続可能な三国間協力モデル

主要セッションでは、日中韓三国間の若者間における持続可能な交流および協力モデルと、日中韓の強固で信頼性の高い連携を確保するための実践的なアプローチを提案する。

議長：KIM Taehwan（韓国国家外交アカデミー 教授）

パネル：

GUO Yanjun（中国外交学院アジア研究所 所長）

相澤 伸広（九州大学比較社会文化研究院 准教授）

CHOI Eunmi（峨山政策研究院 研究委員）

KIM Taehwan

● 日中韓三国間の連鎖

- 韓国、中国、日本の関係を構成する三国間や二国間での相互交流は、歴史を通じ常に変化してはいるものの、制限された空間の上限と下限の間に留まっているように見える。
- このように制限された三カ国間のダイナミクスは、(1) 東アジアの地政学、(2) 歴史に関する集合的記憶、および(3) ナショナリズムという三大要素で代表される結びつきによって決定されている。この結びつきには地域的かつ国際的な側面があり、三国間関係の悪循環を助長している。

● 大国間競争の復活

- 米中の競合は、今日の国際政治環境における大国間競争の復活の先駆けだ。
- 今日の大国間競争は、軍事、貿易、先端技術、サイバー、さらに宇宙といった物理的な領域に加え、非物理的な領域、特にイデオロギーと価値観に限定したものだ。

質問 1：大国間競争の時代は、中国、韓国、日本の関係、特に三カ国の若い世代にどのような影響を与えているか。

GUO Yanjun

● 日中韓協力ダイアログの10周年記念

- 非政府交流プラットフォームとして始まった日中韓ダイアログは、発足から10年にわたり数々の困難を乗り越えてきた。
- 主催国の韓国側が強調したように、韓中日青少年交流は非常に重要な問題であり、最近の韓中日SOMで徹底的に議論され、三国間の青少年交流の醸成に関する明確な目標が生まれた。
- 質問に答えるなら、大国間競争は三国間関係に大きな影響を及ぼすだけでなく、三カ国の青少年の相互認識と交流にも大きく影響している。

● 大国間競争の本質

- 大国間競争は二つのキーワードで構成されている。
- 「大国」という言葉は、過去と大きな関係があるが、21世紀的な意味では、制度的な権力も含まれ、これが重要性を増してきている。したがって、今日の大国の力は過去の力と異なる。
- 「競争」は、良いものでも悪いものでもあり得るが、前者は不可欠である。米国は中国をライバルとみなし、制裁を課すことにより、不公正で不自由な市場環境を作り出している。中国は協力を希望しているのに、有害な競争構造に追い込まれている。必要なのは、公正で包括的かつ良質な競争だ。
- 「新冷戦」という用語が頻繁に使われているが、この言葉は今日の「大国」の定義に当てはまらない。米中競争は米ソ冷戦のレプリカではないため、中国はこの概念に異議を唱えている。中国は、対立より文化的多様性と相互尊重を重視している。この新しい文脈に古い枠組みを適用することは誤りである。

相澤 伸広

● 日中韓関係に都市レベルを持ち込む

- 三国間関係は、水面では波が乱れているにもかかわらず、安定している深海の海流に似ている。ナショナリズムの表面の下に各国が直面している社会問題がある。こ

のため、三国間関係をソウル・北京・東京の首都の視点から都市レベル（釜山・大連・福岡など）に移行することにより、政治イデオロギーや国益の視点を和らげ、都市開発や福祉などより深く実践的なガバナンス問題に焦点を当てることができ、建設的な協力を促進することができる。

CHOI Eunmi

● 日中韓協力の評価

- 日中韓協力は、政治的外交的課題から過小評価されることが多い。しかし、日中韓協力には、特に日中韓三国協力事務局の設立や定期的な政府間会合など、大きな組織的進展があった。
- 韓国、中国、日本の三国間首脳会談は、政治的外交的緊張のため、困難を極めている。これは効果的な協力を妨げるものであり、三国間の協力で二国間対立を克服できることは稀である。
- 国家レベルの三国間協力の主な障害は、信頼の欠如だ。信頼なしでは表面レベルの協力で不十分となってしまうため、信頼構築を第一の目標とすべきである。三カ国は、実践的な協力を強化するために、相違を減らし、価値観を共有する必要がある。

KIM Taehwan

● 日中韓世論調査

- 三カ国の世論調査では共通して、特に若い世代の信頼水準がかなり低いことが明らかにになっている。

質問 2：青少年間の不信を軽減するために、私たちが何ができるのか。

CHOI Eunmi

● 日中韓国民間の不信解消策

- ある国の好感度を高める鍵は、その国のイメージにあり、イメージは次の三要因に依存する。(1) 個人的な経験、(2) ニュースメディアが描写する姿、(3) 国の政策。
- ある国に対する世論形成に関連し、特に難しい問題は、歴史問題（例、日韓関係）である。青少年の議論や交流を育むオフラインやオンラインのプログラムを通じて、

歴史問題への意識を高めることが極めて重要となる。

相澤 伸広

- 国民間の好感度を高めるのにナショナリズムがどのような役割を果たすのか
 - ナショナリズムの感覚は世代で異なる。若者たちは、国家のアイデンティティやプライドを追求するよりは、失業、経済的展望、気候変動などといった社会で共通した問題を追及する価値観を共有、共鳴する傾向を見せている。

GUO Yanjun

- 韓国、中国、日本の世論の好感度
 - 第一に、相手国に対する自国民の態度では三カ国の政府とメディアに責任がある。各国政府は、今の現実と過去の現実を区別し、国民が感情に流されるのを避けるため、両者のバランスをとらなければならない。
 - 今日の青少年は、情報の絶え間ない流れの影響を強く受けているため、韓国、中国、日本のメディアは、責任あるニュース報道を提供しなければならない。
 - 三カ国間の青少年交流を改善するためには、オンラインとオフラインの両方の機会を増やし、相互理解を深めなければならない。

KIM Taehwan

- 若い世代のデジタルアイデンティティ
 - 若い世代のデジタルなライフスタイルとアイデンティティは課題に着目することで、自己中心的で国家を基盤としたアイデンティティの克服を可能にする。このため、結びついて相互交流する方法が変わってくる。
 - デジタル空間での結びつきを通じ、若い世代は気候変動など国境を越えた大きな課題に一丸となって取り組むことができる。

質問 3：デジタル志向の若い世代同士の協力を、年上世代はどのように手助けできるだろうか。

相澤 伸広

- 現在のMZ世代は、年上の世代に比べて、自分の好みや道を切り開く能力に自信があり、声を上げることができ、生き方、キャリアの選択、社会問題について、価値観を重視し独立した考え方を持っている。年上世代は、こうしたスタイルや考え方を信頼し、それらが花開くのを邪魔するべきではない。

GUO Yanjun

- デジタル時代において、私たちは若い世代に影響を与える二つの重要な問題に取り組む必要がある。(1)圧倒的な量のインターネット情報が批判的思考を妨げる可能性があり、(2)テクノロジーに過度に依存することでオフラインのやり取りが減少し、社会不安などメンタルヘルス問題の一因となっている。

CHOUI Eunmi

- 今日のグローバル化した世界では、国境を越えた問題に取り組むために、課題に基づくアプローチが求められている。伝統的な国民国家の枠組みにとらわれている年上世代に比べ、考えが開放的で、情報処理能力が高い若者の方が適している。
- オフラインとオンライン双方で出会い、さまざまなプロジェクトで協力することにより、広範なコミュニケーションを育てて相互価値を形成することを若者に奨励し、こうした機会を与えなければならない。
- 最後に、若い世代はメディアリテラシーを身につけねばならない。日常的に流入してくる情報を正しく吸収し批判的に評価できる能力のことである。

3. 特記事項：過去 10 年の振り返り：日中韓ダイアログと今後の方向

プレゼンター：

AHN Choong-Yong（中央大学校 特別教授）

AHN Choong-Yong

- 日中韓の今後の課題

- 米中競争が原因の超不確実な地政学的問題を最小限に抑える。
- 地理的に近い利点を活用して、ボトムアップで地域間の協力を最大化する。
- 東アジアの歴史問題はあるものの、必然的に絡み合っているサプライチェーンを管理する。

- 東アジア経済共同体

- 1998 年のアジア金融危機を契機に「東アジア・アイデンティティ」の概念が生まれ、そこからチェンマイ・イニシアティブが立ち上げられた。
- アジア四小竜、ASEAN、中国の台頭、インドの急成長を背景に、アジア開発銀行は、アジアが 21 世紀に世界経済の中心になると予測している。

- 多国間主義の衰退と東アジア諸国のミニラテラリズムおよび地域主義への移行

- 貿易面では CPTPP、RCEP、AEC などの協定があり、安全保障面では QUAD や上海協力機構がある。
- 大国は保護貿易主義政策を実施し、小国を脅かしている。これはキンドルバーガーの罠に直面している状況に見える。
- この文脈で RCEP の活性化は明るいニュースである。これにより、三国は自由貿易体制に正式に移行した。デジタル分野の交渉を継続するために、事務局を可能な限り早期に設置すべきである。
- 一方、IPEF は中国を除外している。IPEF は、公開の原則に基づき、すべての国に開かれているべきであると私たちは考える。韓国政府は IPEF 戦略の発表にあたり、それまでの IPEF 概念に「繁栄」を追加した。これは、韓国の IPEF 政策が非常に包括的であることを意味している。

- CPTPP

- CPTPP の大部分は両方のブロックに重複している。

- この二つのブロックを統合することが、東アジアの問題解決の鍵となる。内部改革と自由化を終えた中国が、二つのブロックを統合する上で鍵となるだろう。
- 戦略物資を武器化することは望ましくない。RCEP は政治と経済を分離する原則の下で発展させるべきであるが、経済を刺激し相互信頼を築くためには、三国間の観光も重要である。

4. メインセッション 1： RCEP と日中韓協力の更なる改善のための実施状況の評価

メインセッション 1 は、RCEP の初年度における成果を見直し、改善の余地を見つけ、より良いサービスを日中韓各国とその地域に提供できる貿易体制に発展させることを目的としている。

議長：AHN Choong-Yong（中央大学校特別教授）

パネル：

ZHANG Yunling（中国社会科学院教授・アカデミー会員（CASS））

渡邊 真理子（学習院大学経済学部経営学科 教授）

KWAK Soojong（リエン経済研究所 所長）

討論者：

LI Kai（中国東北復興研究院 副所長）

深川 由起子（早稲田大学政治経済学部教授）

AHN Choong-Yong

- RCEP は雇用創出やサプライチェーンの柔軟性などで強みを持っているが、CPTPP と比較すると公開性が限られる点で制約がある。2つのブロックを統合して CPTPP のレベルに近づける方法について議論する。

ZHANG Yunling

● RCEP の概念

- 地域包括的経済連携協定（RCEP）は、国際貿易と地域主義における非常に重要な枠組みであり、市場アクセスを強化し、生産のバリューチェーンを拡大する。
- 従来の自由貿易協定（FTA）では、関税撤廃と非制限を優先しつつも、公開性は低くなる傾向があるが、RCEP が採用した「包括的経済連携」（CEP）アプローチでは、すべての制限を撤廃するという課題を受け入れている。代

わりに、開かれた市場アクセスを醸成し、経済協力を促進するためのルール作りに焦点を当てている。

- **RCEP の主な機能**

- RCEP は、ASEAN+3 のような二国間協定と多国間協定を統合するので重要である。RCEP は「生きている」地域協定であり、デジタル、生物学、経済などの新分野を含んでいるため、価値がある。
- RCEP が確定した後、貿易がどれだけ増えるかに多くの人々が注目しているが、これが RCEP の最終目標ではない。RCEP の真の目標は、経済取引の費用を削減し、貿易や投資の促進など経済的相互依存を高めることである。

- **RCEP が直面する課題**

- 東アジア経済構造の再構築以前は、中国で加工した商品を東アジア諸国と連結して米国市場に販売する三階層構造があった。しかし、以前と異なり、中国が消費者市場の中心になっている。したがって、東アジア地域の成長を牽引する RCEP の役割は極めて重要である。
- 大国間競争力とその影響：貿易や投資を管理しようとする傾向が現れてきており、これは「リスク回避」や「レジリエンスなサプライチェーン」などの用語で呼ばれている。しかし、RCEP では、妨害されずに内部を移動することが必要だ。したがって、この分野における政府の介入を抑制することが、RCEP の課題である。

- **CPTPP と RCEP の比較**

- 二つの協定を統合する提案もあるが、価値観が異なるため、実現不可能だと私は考えている。CPTPP は中国を排除しているが、RCEP は中国を加えており、当事者間の協議で運営されている。

- **RCEP の有効性を高めるための推奨事項**

- 制度的基盤：事務局の設置、閣僚会議の実施、専門委員会の設置など、RCEP の制度的枠組みを確立するためには、分野横断的なアプローチを用いるべきである。
- 補強：RCEP 関連の評価に法的効力を持たせ、調整のベンチマークとして政府が使用できるようにすべきである。

- 三国間協力：世界の分断化を考えると、東アジアの統合には、RCEP の枠組みを通じた協力に焦点を当てるのが極めて重要である。なぜなら、三国間自由貿易協定（FTA）に近い将来に実現するとは思えないからである。

渡邊 真理子

- 地政学的緊張が高まる中、貿易協定の実施を強化するためには、三国間協力の範囲を特定することが重要である。主な検討事項は次のとおりである：

1) 経済的威圧：

- WTO は障壁を減らし、政治的な動機による一方的通商措置を避けることを目的とした貿易関税規則をまず設定した。
- RCEP はそのような一方的措置への対処をめざしている。一例が、中国による福島事故後の日本産魚介類の輸入禁止で、将来の RCEP ルールでは輸出国からの原産地証明が必要となる。

2) 安全保障上の例外：

- 貿易ルール上の安全保障例外条項については、RCEP と CPTPP で大きな違いがある。前者は、加盟国自身の判断に委ねているが、後者では、この条項を適用する加盟国に正当性の開示を求めている。これは中国にとって大きな課題となる。中国が CPTPP の参加に関心を持つ限り、三国間ダイアログが、この点での妥協点に関する議論の場となるかもしれない。

3) AI とデータのガバナンス：

- 軍事技術において人工知能（AI）が不可欠であることから、特に米中間競争を考えると、そのガバナンスが極めて重要となる。AI やデータガバナンスの安全かつ合理的な利用についての議論を早急に始めるべきである。
- **AHN Choong-Yong** 「安全保障貿易ネクサス」と呼ばれる安全保障を利用して貿易を抑制するという理論は、深刻な問題だと私は考えている。中堅国家にとっては安全保障を口実に同盟を通じた一方的支配の試みを克服することが課題となっている。

KWAK Soojong

- **RCEP と CPTPP を議論する前に、行われた議論や対話の理由、その中心となる主体や対象を考える必要がある。**
 - RCEP や CPTPP のような FTA 問題は、東洋で発生した構造変化の結果ではなく、アメリカ型産業資本主義から生み出された概念である。
 - 別の講演者が言及した「自由貿易」という表現でも、中国、フランス、米国で「自由」の概念が異なるため、「自由」を基本的な概念として確立する必要がある。
 - 基本的な概念が確立されないままの FTA に関する議論は、しっかりした道に見えるかもしれないが、実は前世代の欺瞞に起因する誰もがつまづく論理的欠陥を抱えているのである。
 - ミクロ経済の観点では、独占的システムの問題は RCEP や FTA に関連するマクロ経済の問題であり、分断化と統合の問題としても理解できる。
- **欧米諸国（英国、ドイツ、米国）が分断化と統合の論理で FTA 問題の議論を支配しているため、中国を中心とした新たな権力の論理を構築しない限り、東アジアは RCEP、CPTPP、FTA に関する既存の支配的な議論に引きずられ続けるだろう。**
 - RCEP 内に専門機関を設けて、科学、技術や人間哲学に関する論理を展開し、東アジア経済学の理論を構築すべきである。
- **科学界が提唱する宇宙法則としての「生命の輪」を考えると、中国は日韓の支援を受けて、欧米中心の議論の支配から脱却し、これまでの議論を整理すべき時が来た。**
 - RCEP の意義と今後の役割については、三カ国が最終的には中所得国や低所得国へ指標を提供する責任があり、この責任を念頭に RCEP を再考すべきである。

LI Kai

- **RCEP の発展において、中国、日本、韓国が重要な役割を果たしているという考えに同意する。**
 - 貿易量と GDP 規模を考えれば、三カ国は RCEP の原動力となりうる。
 - したがって、三カ国間協力が RCEP の一部になれば、RCEP を通じた協力の将来性は非常に大きくなる。

- **RCEP の繁栄とあわせ中国、日本、韓国の協力を追求する三カ国は、今回のようなダイアログを活用して、理解と信頼の基盤構築をすることを提案する。**
 - RCEP の枠組みの中で、三カ国は三国間協力を通じて開発途上国の発展と繁栄を支援することができる。
 - 文明、文化、政治制度、規制の違いにもかかわらず、北東アジアの三カ国には共通の基盤があり、共感しあえる。
- **三カ国の背景には、マクロレベルでの類似性があり、意見対立には相互理解、交渉、調整を通じて対立の解決を図るべきである。**
 - 三カ国は、政治を超えた実質的な協力、国家戦略レベルでの協力など、多数の分野での協力が可能である。
 - 実践的な協力として、高齢化や教育、中国の土地改革や都市化などの問題は、政治的干渉なしで対処されるべきである。
 - 国家戦略レベルで韓国は、中国の一带一路構想や北東アジア開発計画に参加する機会がある。一带一路構想の場合、韓国の関与でヨーロッパに至る便利なルートが生まれ、国民に利益をもたらす可能性がある。
- **結論として、RCEP の枠組みの中での中日韓の協力は、地域の繁栄にとって大きな可能性を秘めている。**
 - 経済協力を超えた、実践的な問題対処で、国家戦略を調整することは、三国間関係の相乗効果をさらに高め、より広範な北東アジア地域の発展と安定に貢献することができる。

深川 由起子

- **中国、日本、韓国の協力が精彩を欠いている背景を議論する際、東西対立や民族主義紛争が原因とされることが多い。**
 - しかし、このダイナミクスでは、三国間の根本的な違いが重要な役割を果たしている。
- **三カ国が文化的なつながりを共有していることは明らかであるが、純粋な民族的つながりとして分類するには限界がある。**
 - 日本では、「民族性」が中心の議論では整合性がとれないと考えている。中国は漢民族、韓国は朝鮮民族とそれぞれ認識している。

- しかし、大和魂があるにもかかわらず、現在の日本には「日本人としての民族性」という明確な概念が欠如している。
- **RCEP 内の協力レベルを過小評価する向きもあるかもしれないが、日本の観点からは RCEP への積極的な関与が不可欠である。**
 - 途上国多数が参加していることを考えると、RCEP から得られる利益が CPTPP から得られる利益を上回る可能性があるとは日本は予測している。

RCEPの発展を促進するため、以下のアプローチが提案されている。

- **市場アクセスの拡大**
 - 中国、日本、韓国は、自由化の範囲を拡大し、CPTPP での協力のレベルに近づくべきである。
 - RCEP は、より多くの自由化の機会を様々な消費財分野で提供している。特に、消費財分野へは中小企業多数が参加しており、物価の安定に寄与しつつ三カ国の低自給率を補完する。
 - 三カ国の経済では、消費財輸出は中心の座から降りており、三カ国とも消費財市場へのアクセスを増やす責任を負うべきである。
- **市場アクセス、サービス、投資、自然人の移動における相乗効果**
 - RCEP は、実用的なレベルの協力を超えて、こうした要素による相乗効果を最大化するように設計されるべきである。
 - 「WTO+」に見られる包括的アプローチで、近隣諸国間の戦略的相乗効果が実現する。例えば、中国が越境 e-コマースやインバウンド観光を促進したことで、日本酒の対中輸出が急増し、コールドチェーン技術が中国で発展した。
 - 市場アクセスの強化は、中国の対米外交にも利益をもたらすことができる。
- **自由貿易を超えて**
 - RCEP を推進するためには、デジタル規制への対応が不可欠である。
 - 韓国が加盟したデジタル経済連携協定（DEPA）へ中国が最近加盟申請した。

- しかし、韓国と日本ではデジタル規制に違いがある。中国が DEPA 協定で妥協点を探る場合、または中国、日本、韓国がデジタル規制を調整する場合、この点が非常に重要になる。
 - さらに、二国間投資協定（BIT）、知的財産権（IPR）の執行、衛生と植物検疫の措置（SPS）における責任原則、その他の国境手続きなどのトピックに関する議論は、RCEP への実務上のアプローチへつながる。
- 結論として、中国、日本、韓国の関係の歴史と微妙な差異が課題となる一方、RCEP は地域協力を強化する機会となる。
 - 市場アクセスの拡大、各種要素の相乗効果の最大化、デジタル規制に対処する戦略を実施することにより、三カ国は、RCEP の潜在能力を最大限まで引き出し、地域の経済成長と安定に貢献することができる。

AHN Choong-Yong

- 深川教授の「RCEP は CPTPP での協力のレベルに近づけるよう、その範囲を拡大すべきだ」との発言に、同意する。その中で、RCEP と CPTPP の統合が可能となる背景が自然に見えてくるだろうか。CPTPP について、懸念が表明されたので、この質問をしている。

ZHANG Yunling

- 私は CPTPP に反対ではないが、あまり楽観的でもない。
 - 中国は CPTPP 加盟を公式に申請したが、中国の CPTPP 加盟が承認されるかについて私は楽観的ではない。
 - その理由は、CPTPP の前身である TPP が、米国による中国排除の意図を持っていたことにある。
- 現在、中国が現状のままの「静止した」CPTPP を受入れる可能性は低い。
 - 中国は、条件や構造が他の加盟国と異なるため、すべての条項をそのまま受け入れるのではなく、CPTPP 参加で交渉したいと考えている。
 - 交渉プロセスを進めるための準備が中国に必要となると予想している。
- さらに、いかなる協定も、状況に応じて新規加盟国を受け入れ、適応していくべきである。

- 中国には、国内および国際双方で公開性を拡大するしか選択肢はない。
- 深川教授が指摘したデジタル経済分野で、中国も多くの調整を行っている。
- 中国は国内に外国のデジタルセンターを設置するべきとの主張はもはやしておらず、DEPA への参加意思は交渉の成果から生まれた。このアプローチは RCEP にも適用できる。

AHN Choong-Yong

- CIRD で遅福林博士は、海南自由貿易港を基盤としたハイレベルな開放を推進している。私個人としては、これは CPTPP 参加に向けた中国の内部改革を加速するメカニズムだと理解しており、そうなることを期待している。最終的に、CPTPP で米中が関与する大規模な協力関係が生まれれば、いわゆる「ビルディングブロック」として、地域主義と多国間主義を結びつける役割を果たすことができる。互いに意見を無視しがちな米国と中国による一方的な政策に対しては、韓国、日本、オーストラリアなどが規則に基づく秩序の構築を主張し、G2 による一国主義に反対している。
- これについてご意見は？一国主義に反対する意見を統合して発言するため、中堅国は共同戦線を形成する必要があると思うか？

渡邊 真理子

● 中堅国の結束の重要性

- 韓国と日本の企業にとって、米国と中国による制裁措置に直面する厳しい状況になっている。
- 大きな痛みを生んでいるこの戦いには規則や原則がないが、解決策を見つける必要がある。
- 米国のような超大国に対処する場合、中堅国同士が力を合わせるしかない。

● 米国の貿易政策

- 中国の軍事的脅威がある場合に米国が強い制裁を行うことは理解できるが、一部規制における制裁措置や中国製品の排除は行き過ぎだ。
- 中堅国は、どちらがより現実的で合理的であるかを第三者の視点で評価し、それに応じて意見を述べていくことが重要である。

AHN Choong-Yong

- 渡邊先生の考えが私の考えと一致しているとわかって良かった。クァク教授は、世界貿易の自由秩序の枠組みの中で東洋的なアプローチを追求すべきで、それが西洋の作った足場であると考えていると述べた。しかし、自由貿易という概念は永遠の真実ではない。私の意見では、韓国は自由主義の原則に基づき自由貿易秩序を積極的に追求し、支持すべきだ。

KWAK Soojong

● 貿易についての理解

- 貿易とは、突き詰めれば取引に従事する商人を意味する。現代の言葉で言えば、ビジネスを指す。人間は、より幸せで長生きしたい願望を本来持っているので、政府がこの側面をどのように保護し、管理するかが鍵となる。
- 安全保障の観点では、貿易は経済活動である。現在の実体経済において、資本は本質的に隠れている。資本には実体経済における物理的な取引以外に、新しいシステムを開発し、新たな付加価値を生み出すことで、より多くの利益と資本を生み出す能力が備わっている。
- 資本主義の枠組みの中で問題を提起するのはこのためである。
- 韓国、日本、中国、東南アジア諸国にとって最善の利益を私たちが代表して前進できればそれで十分である。

● 覇権を確立する必要性

- 覇権を確立するのは誰なのかを考える必要がある。現在、覇権は資本によって確立されており、将来的には時間により確立される（例 NFT、CBDC）。
- RCEP または CPTPP では、韓国、中国、日本の企業がリーダーシップを発揮すべきである。各企業はリーダーシップを確立するため懸命に努力する必要がある。

AHN Choong-Yong

- 北東アジアの地域開発の問題に焦点を当てることも重要である。韓国、中国、日本で政府間が対立しても、地方や地域が政府を迂回して、交渉できるようにする必要があるのではないか。

LI Kai

- **韓国と中国の協力メカニズムが必要**

- 韓国の北東部と中国は、両国の利害が重なる地域である。ここは革新的なメカニズムを確立できる場所である。
- UNDP が様々な協力プロジェクトを実施してきたが、その一つに豆満江開発計画があった。計画発表から 30 年以上が経過したが、進展は少ない。
- この事例は、大規模な協力でも、韓国と中国の協力メカニズムが非常に重要であることを示している。
- **AHN Choong-Yong** では、今後の日本の役割について話したい。日本は、米中両国の関係を仲介し、統合する必要がある。これはどうしたら可能になるのだろうか。

深川 由起子

- **RCEP 下での日本への圧力**

- 残念ながら、そのような役割を果たすべきとの圧力を感じない間は、日本がそのような役割を果たす能力を持つ可能性はない。中堅国である日本の貿易依存度は、韓国の約三分の一に過ぎない。
- 日本は、自国経済の安定を成長が止まっている国内市場で維持している。
- したがって、大きな圧力がないと、日本がそのような仲介役を担うことはあり得ず、できない可能性もある。

- **中国は米国から世界市場のリーダーシップを奪えない**

- グローバル市場での規制はグローバル標準に従う必要があるが、市場の力により規格が変わる可能性がある。
- 米国が WTO を独自に設計し、主導しているのは、世界全体が米国から財を購入しているからである。
- 中国の場合、一人当たり所得水準や高齢化の進展のため米国に追いつくことができるのか疑問がある。中間所得国と比較すれば、中国には確かに大きな市場があるが、大きな優位性を近い将来失う可能性がある。
- 中国は CPTPP への参加を議論しているが、CPTPP 内における協力は、英国、日本、カナダ、オーストラリアなどが主導しているようであり、これは

各国が結束し、また英国が EU 離脱により CPTPP を通じた協力に熱心になっているからである。

5. メインセッション 2 : CCUS を中心としたカーボンニュートラルと日中韓協力の実現

メインセッション 2 では、CCUS などの革新的なグリーン技術や、日中韓の協力や共同行動など、カーボンニュートラルを実現するための方法を模索し、地球にとって最も差し迫った問題の 1 つに取り組む。

議長：

KIM Sang-Hyup（カーボンニュートラル・グリーン成長大統領諮問委員会委員長）

パネル：

LI Chun（CIRD-GRANDALL FTP法研究センター センター長兼主任研究員）

小林 良和（一般財団法人日本エネルギー経済研究所クリーンエネルギーユニット次世代エネルギーシステムグループ 研究主幹）

KWON Yi-Kyun（韓国CCUS協会 理事長）

討論者：

KUANG Xianming（中国改革発展研究院（CIRD）副院長）

佐藤 裕紀（中部電力株式会社 専務執行役員 グローバル事業本部長）

KIM Sang-Hyup

- カーボンニュートラル実現における CCUS の役割
 - 三カ国の目標：カーボンニュートラル実現に向けた協力
 - CCUS の戦略的重要性：カーボンニュートラルの目標達成の重要性を強調する
 - 韓国、中国、日本の炭素排出量：世界の温室効果ガス排出量の約 40%を占める
 - 極めて重要な CCUS の役割：カーボンニュートラルの実現で鍵となる技術
 - グローバルな取り組み：カーボンニュートラル実現に向けた韓国、中国、日本の協力への合意

- **カーボンニュートラルに向けた技術**

- 二酸化炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）技術は、すでに実用化が達成ずみの固有技術である。
- 国際社会は、温室効果ガス削減とカーボンニュートラルを実現するために、各種技術の組み合わせ、拡大に努めている。
- 過去 10 年間、CCUS 技術は保管プロセスにおける受容性や安全性の問題で批判を受けてきたが、世界的な技術力向上により、これらの問題はすでに克服され、市民社会や地域社会からの信頼を得ている。
- 韓国は国際的な背景で、2030 年までに 1 千万トン以上の温室効果ガス削減を目指し、2050 年までのカーボンニュートラル達成で重要な役割を果たそうとしている。
- ただし、国際エネルギー機関は、CCUS の世界的な貢献度を平均 15%から 20%と評価している。
- 韓国は地質的制約のため貯蔵能力が限定された国として認識されている。
- 国際社会は韓国が CCUS 分野で挑戦的かつ革新的な取り組みを行い、海外での貯蔵や海底貯蔵を活用したプロジェクトの拡大で課題に対応することを期待している。

- **東アジア CCUS ネットワーク**

- 国際社会では、「越境 CCS」または「海外 CCS」と呼ばれる CCS ビジネスモデルに関連する問題について議論が行われており、国際的な法的問題への対応に努めている。
- こうした取り組みを同時に進めれば、韓国の CCUS は温室効果ガス削減に大きく貢献可能と考えられている。
- 韓国、中国、日本は、科学技術の分野で世界トップクラスの能力を有している。三カ国が技術協力を通じて「CDR（二酸化炭素除去） NET（ネガティブエミッション技術）」に関する技術革新を主導し、発展に貢献できる協働プラットフォームの必要性を強調する。
- 日本主導の JCR メカニズムやアジア太平洋地域の CCUS から着想を得て、韓国、中国、日本など高排出国に焦点を当てた東アジア CCUS ネットワークを構築することが極めて重要である。この協調的なアプローチは、国内のクレ

ジット取引につながり、最終的には米国を含むより広いカーボンフリー社会に到達する可能性がある。

小林 良和

- 化石燃料とカーボンニュートラルへの架け橋：CCS

- 脱炭素化ではエネルギー戦略が非常に重要な要素である。
- 省エネルギーに加え、再生可能エネルギーや原子力の導入、水素やアンモニアなども検討されている。しかし、排出削減が困難なセクターもある。例として、製鉄、セメント製造、アルミニウムの高温処理、化学薬品製造、石油精製などの業界では、化石燃料を電気に置き換えることは困難で、化石燃料への依存が必要となることがある。
- カーボンニュートラルの実現では、再生可能エネルギーの利用が一つの方法であるが、現在、最終的なエネルギー消費の 70%は化石燃料によるものであり、完全な代替は困難な作業となる。
- このような状況での化石燃料と脱炭素化の調和を図るうえで、炭素回収・貯蔵（CCS）が役割を果たしている。CCS とは、化石燃料を使用する際に排出される二酸化炭素（CO₂）を回収・保存・変換する技術で、化石燃料の使用と脱炭素化を同時に進める手段を提供している。

- カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

- 日本は、二酸化炭素を 10 万トン回収・貯蔵する実証試験を北海道で実施した。日本政府は年間 1 億 2,000 万トンから 1 億 4,000 万トンを回収・貯蔵する方法を 2050 年までに定める。
- 韓国・日本ともに国内の保管空間が限られており、海外の保管施設を利用する必要がある。これは、国際協力や協定に関連してくる課題である。
- さらに、日本や韓国で CO₂ を回収し、海外に輸送して隔離する場合は、その量やプロセスを正確に測定して記録することが重要になってくる。これは、国際的な透明性と計算精度の問題となる。

LI Chun

- 国内排出量取引制度（ETS）の役割

- 中国はカーボンニュートラルの実現に向けて世界規模での取り組みを行っており、これは中国国民全体の努力を反映していると考えられている。
- 中国は、省エネ、排出削減、CO2 排出量取引などの関連する内容について、国内で法律や規制を多数制定している。
- 中国のカーボンニュートラルへの取り組みは、炭素排出量の管理、監督、取引量の開示を担当する炭素取引センター 9 か所を通じて行われている。
- 炭素取引の法的枠組みは多くの課題に直面したままだ。重要な課題は次のとおりである。(i)透明で包括的な炭素取引開示情報システムの構築、(ii)投資者保護体制の構築、(iii)法違反に対する強力な制裁措置の導入、(iv)炭素取引紛争の解決のメカニズムの構築。

KUANG Xianming

● 中国のエネルギー転換

- カーボンピークとカーボンニュートラルを達成するためには、技術上の課題、市場での課題、国際協力での課題の三つの重要課題に取り組む必要がある。
- 韓国、中国、日本の三カ国は世界の GDP で 20%を占め、アジアの GDP の 70%を占めている。
- 中国の年間炭素排出量は約 109 億トン、日本は 10 億トン、韓国は 5.7 億トンである。この数字から三カ国が共通の目標としてカーボンニュートラルを設定していることが確認できる。
- 中国では炭素ピークとカーボンニュートラルを達成するため、エネルギー転換が不可欠と考えられており、現在石炭に大きく依存しているエネルギー構造の転換が必要となる。
- 中国のエネルギー転換に関しては、韓国、日本、中国三国間で協力の機会がある。
- 中国の強みは市場にあり、エネルギー構造改革の機会を活用すべきである。
- RCEP（地域的な包括的経済連携協定）を活用することで、新たなエネルギー供給ネットワークと産業チェーンを東アジアに構築すれば、三国間協力が可能になる。
- 鍵となるのは、三カ国が中国市場を活用し、CCUS を通じたエネルギー転換を共同で推進することである。

佐藤 裕紀

- 三国間協力と脱炭素化

- 韓国の再生可能エネルギー戦略は、国際協力の中心的な分野である脱炭素化など、より広範な国際目標に沿ったものである。
- その結果、貿易を促進しエネルギー安全保障を強化するために、水素アンモニアの東アジア市場を設立することが提案されている。
- CO2 貯留能力を考慮すれば、炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）分野を含む地球環境問題への対処において、米中協力の重要性が強調される。
- CO2 発生源となるメタンの利用での課題についての議論は、代替技術への必然的な移行を示唆している。

KIM Sang-Hyup

- CCUS の実践的な手順

- 各国が CO2 キャリアを共同利用する提案が出ている一方で、中国の CO2 貯留に関する考え方や政策に懸念も出ている。

KUANG Xianming

- エネルギー移行における CCUS

- 再生可能エネルギーへの移行で CCUS の役割が強調されていることで、CCUS の商業的可能性とエネルギー市場における重要性が注目を集めている。
- CCUS の商業的成功を確実にするための極めて重要な動きとして、標準、枠組み、およびインフラストラクチャの整備に重点が置かれている。
- 中国が 2060 年までに実現する予想の炭素貯蔵能力を念頭に、この分野での協力は最高に重要な位置づけとされている。

KWON Yi-Kyun

- CCUS への多様なアプローチ

- 既存のセクターが回収技術に乗り出したことが、業界の状況に大きな変化をもたらしている。

- CCUS 関連での事業部門の合併の背景を見ると、地政学的なダイナミクス、特に日韓の共同 CO2 貯留の可能性が明らかになった。

LI Chun

- 中国のカーボンニュートラル法制

- 中国は、国内需要や技術基準を考慮した法律の起案を含め、カーボンニュートラルにつながるすべての戦略を引き続き受け入れている。

小林 良和

- 地域における CCUS の可能性と協力

- 既存のセクターが回収技術に乗り出したことが、業界の状況に大きな変化をもたらしている。
- CCUS 関連での事業部門の合併を探ると、地域における協力、特に日韓での共同 CO2 貯留の可能性が明らかになった。

6. 第10回 日中韓協力ダイアログの共同声明

韓国の東アジア財団（EAF）、国際経済交流財団（JEF）および中国改革発展研究院（CIRD）は第10回日中韓協力ダイアログを共同開催した。会議では、三国間協力と関係の発展についての深い議論に焦点が当てられた。会議を通じて、各共催団体は三つの認識を共有した。

第一に、三者は、北東アジアの平和と繁栄のための継続的な協力の必要性を強調した。私たちは文化的なつながりおよび世界経済における重要性を踏まえ、相互協力の重要性を再確認した。私たちはまた、RCEPの下での貿易の拡大、サプライチェーンの安定、カーボンニュートラル、高齢化社会、環境問題などの共通課題で協力する必要性も強調した。

第二に、三者は、国民生活と直結した分野での協力強化の重要性について合意した。私たちは、相互の信頼と親善を高めることの重要性、および広報文化外交とメディアの役割を強調した。私たちはまた、協力を制度化し、維持し、国民が協力の恩恵を享受できるようにする方法について引き続き取り組むことで合意した。

第三に、三者は、相互に市場を開放し、協力を強化する必要性を認識した。私たちは、貿易自由化の実施、気候変動との闘い、少子高齢化社会への対応、デジタル・ガバメントの推進などの課題で今後も協働することで合意した。私たちはまた、特に青少年及び次世代間の相互理解と親善を増進するための様々な交流活動の重要性も強調した。

この会議を通じて、三カ国の共催団体は、将来に向けた協力を約束し、持続可能な未来に向けた具体的な協力策を策定する努力を継続することを誓いあった。特に、三カ国の共催団体は、三国間サミットの開催が今後の協力強化に役立つことを認識した。私たちは、三国間サミットの早期実現を期待する。